

月報・日本から発信！

3月号の内容

ネット活用で国際関係の再構築を
六カ国合意：進展か挫折か
仕事と生活調和のための基本法を
ウェブ2.0への日本の対応

「まちづくり」に関するインタビューシリーズ-代官山ブログ(<http://blog.so-net.ne.jp/daikanyama>)より

ネット活用で国際関係の再構築を

最近ではインターネットが、リアルな現実の世界の様々な関係を再構築する上で重要な役割を果たすようになってきた。実際にそれに関する2つの研究会が2月後半に集中的に開催された。

まず2月22日には、情報発信機構の定例セミナーで、最初のスピーカーであるエドワード・ジョーンズ氏(フルブライト・メモリアルファンド、多摩大学)が、地球温暖化などのグローバルな問題を取り上げ、各国内の教育機関や科学博物館のようなセンターを中心にオンラインとオフラインの活動を組織化するとともに、国際的な交流を推進し、グローバルな知識の創造を行うシステムを構築する具体的なプロジェクトを説明した。

また次のスピーカーの稲村公望氏(中央大学)は、情報化時代の国家戦略としてのパブリック・ディプロマシーについて論じ、この分野での日本の弱点と新しい情報戦略の必要性を熱心に説いた。

翌2月23日には、国際社会経済研究所(IISE)のシンポジウムが国際文化会館で開催され、サイバー空間における国際関係について議論された。

日本側の研究者、原田泉氏(IISE)は、インターネット時代の国際秩序の構築について、地域主義ではなくグローバルな視点から日中の研究者が協力すべきと提案。さらに山内康英氏(多摩大学)は最近日本や中国を巡るネット上の攻撃合戦の経緯を詳しく分析し、その傾向や問題点を指摘した。

他方、中国側の研究者は、サイバー空間における日米中の関係について議論したが、中国における国家の政策や制御の必要性和重要性を強調したのが特徴的であった。この点でまだ対話は始まったばかりという印象であった。

以上の2つの研究会のより詳しい要旨は以下に掲載されている。

<http://glocom.blog59.fc2.com/>

- - 宮尾尊弘(情報発信機構長)



エドワード・ジョーンズ氏(上)と
国際社会経済研究所のシンポ(下)

情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐると重要な問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。

ウェブ上では情報発信プラットフォーム(www.glocom.org)で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

六カ国合意：進展か挫折か

北朝鮮問題に造詣が深い日評論家、チャド・スミス氏が、先に合意された六カ国協議について、交渉の開始に至る経緯は何も解決されていない段階で、北朝鮮が五カ国から援助を引き出したことは、他の無法国家に対し、核兵器を手に入れることこそが米国を弱腰に導く最善

の手段であることを証明したのではないかと、この論点を中心に、果たして合意は進展と解釈すべきか、むしろ、米を代表とする西側諸国の挫折と取るべきか、問題を提起している。

http://www.glocom.org/debates/20070219_smith_six/

仕事と生活調和のための基本法を

慶應義塾大学教授 樋口美雄

近年、わが国では雇用形態が多様化した。また、正社員の間でも職務の高度化・専門化により、個別雇用管理が進化した。これに伴い若年層を中心に所得格差の拡大が見られ、階層の固定化が進展、晩婚化や少子化にも少なからず影響している。また、正社員も職務の高度化・専門化が起こり、もはや集団的雇用管理による画一的な働き方を想定した労働法では対応しきれない。

これまで企業は正社員に家族手当などを支払い、生活を保障する代わりに、その代償として長時間残業や頻繁な転勤といった拘束をかけてきた。しかし、こうした拘束に代わり、今後はワーク・ライフ・バランス(WLB)の促進が重要である。

WLBとは、働き方を見直し、個人が私生活を

充実させ、同時に企業も仕事の進め方や中身を再検討し、時間当たり付加価値生産性を高め、業績を向上させることを意味する。わが国でも最近WLBの実現に取り組む企業が増えてきたが、これは「暮らし」の問題だけに、その具体化には地域に密着した取り組みが有効である。地域特徴を生かし実情に即した地域提案型の雇用創出策を、国が資金や情報、人材面でサポートしていく地域雇用戦略が有効であろう。

そのためには、今後の日本を見通したグランドデザインを描き、そのもとに政労使の果たすべき役割を明記した「ワーク・ライフ・バランス推進基本法」を制定すべきである。

< 文責: 編集人 >

英語の原文: "Seek Work-Life Balance by Enacting a Basic Law"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20070213_higuchi_seek/



仕事と生活の調和を

ウェブ 2.0 への日本の対応

フォーリン・プレスセンター評議員 石塚雅彦

これまで専門家にしか得られなかった知識が容易に手に入れられるようになり、また一部の人にしか許されなかった世界中に向けての発信が誰にでも出来るようになった新しい時代を形容する概念として、「ウェブ2.0」が急速に広まってきた。

ウェブ2.0の教義に拠れば、人類史上初めてという、個々人の意見が遍く共有できる状態から集約されて生まれて来る意見は、少数のインテリにより考え出されるものより賢いものとなる。梅田望夫の『ウェブ進化論』では、グーグルなどは「神の視点」から「知の秩序」を構築するとしている。

「神の視点」という考えは、アダム・スミスの「神の見えざる手」を連想させる。ミルトン・フリードマンは『選択の自由』の中で、大衆より優れていると自

ら思っている公務員や知識人を徹底的に攻撃した。また、英国のサッチャー首相も公務員の傲慢さを嫌悪していた。所謂オンライン革命の中にはこのような所謂保守主義の概念が含まれている。

今の流れを止めることが出来ないのであれば、我々の社会が、それに対応できるようにして置かなければならない。例えばプライバシーの侵害や悪用など、オンライン社会としての負の側面も既に現れている。政治家がインターネット社会の衝撃を理解しているかも不明である。例えば保守主義を信奉する安倍首相は、ウェブ2.0に内在する保守主義的要素に気付いているのだろうか。

< 文責: 編集人 >

英語の原文: "How will Japan Face Challenges Posed by Web 2.0 World?"

http://www.glocom.org/opinions/essays/20070205_ishizuka_how/



Web2.0への対応を

「まちづくり」に関するインタビューシリーズ

代官山ブログ (<http://blog.so-net.ne.jp/daikanyama>) より

文責：宮尾尊弘（国際大学情報発信機構長）

(1) 大熊喜昌氏（都市計画家協会理事）のインタビュー要旨：



大熊喜昌氏（都市計画家協会理事）

閑静な住宅街としての代官山が好きで住む場所として選んだという大熊氏は、「まちづくり」について、単に規制的な計画を作ればいわけではないと主張す

る。規制となると日本では行政が予め数字などの基準を作り、開発者にすべての数字的な情報を出させた上で、許可するかしないかを決めて終わりになる。これは日本では必ずしも専門家でない行政が中心となることの結果である。

これに対して、英米では地域ベースの協議会などで専門家が自信をもって開発の計画内容を審査して、開発者と交渉を行い、地域の望ましい形に調整した上で、行政にアドバイスし、行政もそれを尊重するという協力体制ができてきているから、弾力的な運用によりよいまちづくりができる。日本はまだ地域全体を望ましい形でコントロールするという発想も手法も欠けているが、今後は代官山のような望ましいまちづくりを進める上でも、そのような体制の整備が必要であろう。

実際に、このところ「街づくり条例」のもとで各地域の意見や運動が尊重され、「わがまちルール」などが制定できるようになってきている。今後ともその方向に全体として早く進んでいくように住民がコンセンサスを形成して皆が協力することが大切であると大熊氏は結論づけている。

参考：大熊氏のプロフィール

<http://www.topicserv.com/telepac/dtdisp.asp?no=13>

(2) 元倉眞琴氏（東北芸術工科大学教授）のインタビュー要旨：



元倉眞琴氏（東北芸術工科大学教授）

元倉氏は代官山の「スタジオ建設計画」の代表取締役でもあり、代表的な著書『集まって住む』ことをライフワークとして追求している建築家であるが、最近の

代官山の動向に対して大きな危機感を持っている。以前は望ましい町であった代官山が、再開発による商業化・高層化の波に飲み込まれて、人がマンションなどの建物の中にもってしまい、コミュニティが崩壊することを心配している。

そのような動向を逆転するためのヒントは元倉氏の原点である下町の長屋や町屋にあり、昔の暮らし方から学んで、いかに代官山の「まち」における人々の生活と交流のコミュニティを再生させるかを建物家として探求している。

その点で、同じ「コミュニティの崩壊と再生」というテーマで元倉氏がかかわっているのが、東北芸術工科大学が支援しているプロジェクト「あたらしいがっこう」である。これは東北のある集落のコミュニティが少子化による廃校によって崩壊した状況を救うために、閉鎖された校舎を「だれでも教えてだれでも学べる学校」というコンセプトで、集落の住民全員がかかわれるような場にするによりコミュニティを再生させようという試みである。これは代官山における住民を巻き込んだ「ヒルサイドテラス」のコミュニティ活動などに通じるものがあるといえる。

参考：元倉眞琴著『集まって住む』

<http://www.bk1.co.jp/product/2544549>

Global Communications Platform from Japan

月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

学校法人国際大学・情報発信機構
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5770-1725

国際的な情報発信活動が
展開されるウェブサイト
情報発信プラットフォーム

<http://www.glocom.org>

後記

2月の大きな話題は北朝鮮を巡る六カ国協議の合意であった。情報発信ウェブサイトでも、第一ページ下段で紹介したチャド・スミス氏の論文をはじめ、この動きに対応して幾つかの興味深い論文を掲載した。特に今回の交渉では拉致問題を重視する日本が最も慎重な対応をしたことを巡って様々な意見が出され、日本が足を引っ張る形となるのは不味い、と言う主張もあったが、世論調査では北朝鮮に対する警戒感が強いことが伺われ、合意そのものを「評価しない」が「評価する」を大きく上回った(2/26付日本経済新聞)。

対米不信の声が高まる中、ブッシュ大統領が安倍首相に電話をし、また、チェイニー副大統領が日豪を訪問するなど、米国による同盟国を慰撫する動きもあった。

その間、北朝鮮を監視するための衛星群の4機目が2月末になって打ち上げられ、テポドン発射から7年を経て漸く当初計画が完成した。しかし現在の衛星の能力は、米国の民間画像サービスより劣るため、本格的な監視には程遠いという見方もある。

そしてこれも月末に行われた米アカデミー授賞式。クリント・イーストウッド監督による「硫黄島からの手紙」が作品賞・監督賞の候補となり注目を浴びた。結果は音響編集賞というマイナーものに留まったが、あの戦争を、勝者敗者と言った構図から離れ、ましてや単なる勧善懲悪や涙狙いの人情劇にせず、淡々としかも冷徹に描いた監督の力量に感嘆すると共に、日本人の素養としても見る価値がある映画となっている。

情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦

猪口 孝

牛尾 治朗

行天 豊雄

小林 陽太郎

運営委員会

宮尾 尊弘 (委員長)

佐治 俊彦

中馬 清福

勝又 美智雄